

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	44,510	流動負債	20,565
現金及び預金	30,386	預り金	90
支払委託金	157	未払金	6,222
前払費用	236	未払費用	7,206
未収入金	89	未払法人税等	3,603
未収委託者報酬	10,988	未払消費税等	771
未収収益	778	賞与引当金	2,406
立替金	379	役員賞与引当金	265
繰延税金資産	1,462		
その他	30		
固定資産	19,185	固定負債	1,511
有形固定資産	278	退職給付引当金	528
建物	55	繰延税金負債	880
器具備品	222	その他	102
無形固定資産	193		
ソフトウェア	171	負債合計	22,076
電話加入権等	22	純資産の部	
投資その他の資産	18,713	株主資本	40,937
投資有価証券	10,534	資本金	16,223
関係会社株式	7,880	資本剰余金	4,097
長期差入保証金	870	資本準備金	4,092
その他	4	その他資本剰余金	4
子会社投資損失引当金	△ 576	利益剰余金	20,616
		その他利益剰余金	20,616
		繰越利益剰余金	20,616
		評価・換算差額等	682
		その他有価証券評価差額金	682
		純資産合計	41,619
資産合計	63,695	負債及び純資産合計	63,695

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
委託者報酬	69,882	
その他	3,810	73,693
営業費用及び一般管理費		61,199
営業利益		12,493
営業外収益		
受取配当金	273	
時効成立分配金・償還金	622	
その他	36	931
営業外費用		
時効成立後支払分配金・償還金	116	
その他	114	230
経常利益		13,194
特別利益		
投資有価証券売却益	344	
退職給付制度移行利益	442	786
特別損失		
投資有価証券売却損	100	
移転費用	160	
その他	20	281
税引前当期純利益		13,699
法人税、住民税及び事業税		3,506
法人税等調整額		133
当期純利益		10,060

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計	
					繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	16,174	4,043	4	4,048	11,836	11,836	32,059
当期中の変動額							
新株の発行	48	48		48			97
剰余金の配当					△ 1,280	△ 1,280	△ 1,280
当期純利益					10,060	10,060	10,060
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）							
当期中の変動額合計	48	48	-	48	8,779	8,779	8,877
平成19年3月31日残高	16,223	4,092	4	4,097	20,616	20,616	40,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	450	450	32,509
当期中の変動額			
新株の発行			97
剰余金の配当			△ 1,280
当期純利益			10,060
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	231	231	231
当期中の変動額合計	231	231	9,109
平成19年3月31日残高	682	682	41,619

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 1年～7年

器具備品 1年～20年

(追加情報)

一部の有形固定資産については、平成19年8月末までに予定している事務所移転計画に基づき、使用可能期間を合理的に見積もり、耐用年数を短縮しております。この変更により、一般管理費は92百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は同額減少し、当期純利益は55百万円減少しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 子会社投資損失引当金

子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

### 6. 会計方針の変更

#### (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は41,619百万円であります。

#### (2) ストック・オプション等に関する会計基準

当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 314 百万円

2. 信託資産

その他流動資産のうち 30 百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。

3. 保証債務

当社は、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドがロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務 213 百万円に対して保証を行っております。

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

(単位：百万円)

	親会社	子会社	関連会社	合計
短期金銭債権	—	95	—	95
短期金銭債務	—	427	—	427

5. 取締役、監査役に対する金銭債権または金銭債務

該当事項はありません。

## III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	親会社	子会社	関連会社	合計
営業収益	0	313	—	313
営業費用及び一般管理費	317	2,278	—	2,596
営業取引以外	—	—	—	—

#### IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

##### 1. ① 繰延税金資産(流動)

賞与引当金繰入超過額	979 百万円
未払事業税	285 百万円
その他	197 百万円
小計	1,462 百万円

##### ② 繰延税金資産(固定)

退職給付引当金超過額	214 百万円
子会社投資損失引当金	234 百万円
その他	154 百万円
小計	603 百万円
繰延税金資産合計	2,065 百万円

##### 2. 繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	467 百万円
法人税法上の子会社株式譲渡損	1,016 百万円
繰延税金負債合計	1,484 百万円
繰延税金資産の純額	581 百万円

#### V 関連当事者との取引に関する注記

##### 1. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	日興コネクト 証券株式会社	なし	投資信託受益 証券の募集販 売	信託約款に定める 受益者に対する収 益分配金及び償還 金の支払委託に係 る代行手数料の支 払	16,595	未払手数料	3,166

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

##### 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議のうえ配分を合理的に決定しております。

## VI 1株当たり情報に関する注記

- |    |            |         |
|----|------------|---------|
| 1. | 1株当たり純資産額  | 226円92銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 54円89銭  |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下の通りであります。

	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3) 6,520,000株、平成17年度ストックオプション3,450,000株。平成18年度ストックオプション1,550,000株。



## VII 重要な後発事象に関する注記

### 1. 新株発行に対する払込

当社は、平成18年4月27日開催の臨時株主総会及び平成19年3月28日開催の取締役会にて、645,000株の第三者割当による当社普通株式の発行を決議致しました。決済金額は、期日に払込まれております。

① 割当先	日興アセットマネジメント社員持株会
② 発行価額	1株につき金200円
③ 資本組入額	100円
④ 払込期日	平成19年4月13日

### 2. 株式の取得

当社は、平成19年4月20日をもって中国の融<sup>ロン</sup>通基金管理有限公司株式の40%を取得致しました。

① 主旨及び目的	事業の拡大
② 株式取得先	同社既存大株主からの譲受
③ 会社名	融 <sup>ロン</sup> 通基金管理有限公司
④ 事業内容	アセットマネジメント業
⑤ 規模	平成18年12月31日現在
営業収益	1,959百万円
営業利益	356百万円
当期純利益	300百万円
総資産	2,379百万円
純資産	2,281百万円